

(別紙様式2)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 徳島県
農業委員会名： 三好市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	330	1,060	-	-	-	1,390
経営耕地面積	290	203	145	58	-	493
遊休農地面積	54	315	315	-	-	369
農地台帳面積	639	3,000	2,981	-	19	3,639

	農家数(戸)
総農家数	2,145
自給的農家数	1,650
販売農家数	495
主業農家数	84
準主業農家数	68
副業的農家数	343

	農業者数(人)
農業就業者数	790
女性	375
40代以下	46

	経営数(経営)
認定農業者	38
基本構想水準到達者	152
認定新規就農者	2
農業参入法人	2
集落営農経営	-
特定農業団体	-
集落営農組織	-

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 30 年 7 月 31 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	20	20	1	1	1	3	6	26
認定農業者	3	3	-	-	-	2	-	5
女性	-	-	-	-	-	-	-	-
40代以下	-	-	-	-	-	1	-	1

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3 年 7 月 31 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	-	4
認定農業者に準ずる者	-	1
女性	-	-
40代以下	-	2
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	13	13	6

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1390 ha	236 ha	17%
課 題	高齢化等により遊休農地の増加、狭小な農地が多いなどの理由により担い手への農地の利用集積・集約化が思うように進んでいない。		

2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
281 ha	236 ha	3 ha	84%

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	関係機関と連携を図って、担い手への農地利用集積促進に取り組む。
活動実績	農地中間管理機構等の関係団体と連携した活動は、実施できなかった。

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	一定の成果は上がりつつあるが、さらなる利用集積に向けた新たな農地の洗い出しや担い手へのあっせん活動等が必要。
活動に対する評価	基盤法による利用権設定から国が進める農地中間管理事業への乗り換えを促すなどの、担い手への新たな働きかけが急務である。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	0	2 経営体	0 経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	1 ha	0 ha
課 題	農地の確保や技術習得への不安、農業機械等の設備費高騰など、新たに農業経営に参入する者へのハードルが高い。		

2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	0 経営体	0 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1 ha	0 ha	0 %

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	市の農業振興課と連携し、補助金等制度のPR活動により農業への新規参入者の掘り起こしを実施。
活動実績	人・農地プランの地域座談会等の開催がなく、PR活動が実施できなかった。

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	具体的な活動が実施できず、今年度は目標を達成することができなかった。
活動に対する評価	三好市や県などの関係機関と、担い手への新たな啓発活動の方法や啓発内容の検討を含め引き続き連携していく必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1390 ha	369 ha	27 %
課 題	過疎化や高齢化、人手不足により、不作付地や遊休農地の増加が見込まれる。		

2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
35 ha	10 ha	29 %

3 2の目標の達成に向けた活動

活 動 計 画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況 調査	27 人	8月～9月	10月～11月	
		調査方法	市内全域の農地を農業委員と事務局担当で、目視による調査を実施		
	農地の利用意向 調査	調査実施時期: 11月～12月			
その他の活動					
活 動 実 績	農地の利用状況 調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		27 人	11月～12月	12月～1月	
	農地の利用意向 調査	調査実施時期	2月～3月	調査結果取りまとめ時期	2月～3月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数:	63 筆	調査数:	— 筆
		調査面積:	4 ha	調査面積:	— ha
その他の活動	利用状況調査結果に基づく、非農地通知を農地所有者に送付				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地の解消については、目標を大きく下回った。
活動に対する評価	おおむね、計画どおり実施することができた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1, 390 ha	0 ha
課 題	今後不作付地等の増加による違反転用事案の発生も懸念されるので所有者等への農地転用制度の周知に努める。	

2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
0. 0002 ha	0. 0002 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地の利用状況調査と同時に違反転用のパトロールを実施する。
活動実績	農地に利用状況調査と同時に違反転用のパトロールを実施した。
活動に対する評価	年間を通して、違反転用等の把握に努める。

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

平成30年1月～12月分

(1年間の処理件数: 42件、うち許可 42件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行い、担当農業委員・農地利用最適化推進委員にて現地確認を実施。また、担当委員が申請者に、聞き取り調査をあわせて実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	議案ごとに、事務局から申請内容と確認事項の説明し、担当委員の補足説明を行い審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	詳細な議事録を作成し、公表。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	24日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

平成30年1月～12月分

(1年間の処理件数: 76件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行い、担当農業委員・農地利用最適化推進委員にて現地確認を実施。また、担当委員が申請者に、聞き取り調査をあわせて実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	議案ごとに、事務局から申請内容と確認事項の説明し、担当委員の補足説明を行い審議している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	詳細な議事録を作成し、公表。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日(50日)	処理期間(平均)	24日(48日)
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	12 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	8 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 54 件 公表時期 平成 31年 3月 情報の提供方法: ホームページ及び農業委員会において掲示
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 550 件 取りまとめ時期 平成 31年 3月 情報の提供方法: 農業委員会において掲示
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 a 3, 639 h データ更新: 住基・固定データと突合済(H31年3月) 農業委員会等利用システムにて随時更新 公 表: 全国農地ナビにて公表
	是正措置	

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

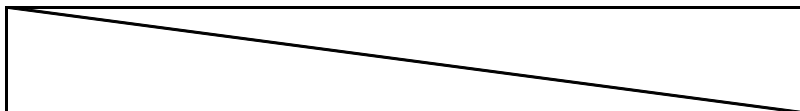
<p>農地利用最適化等に関する事務</p>	<p>〈要望・意見〉 該当なし</p> <p>〈対処内容〉 該当なし</p>
<p>農地法等によりその権限に属された事務</p>	<p>〈要望・意見〉 該当なし</p> <p>〈対処内容〉 該当なし</p>

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している



2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

<p>提出先及び提出した意見の概要</p>	<p>(This area is empty, indicating 0 submitted opinions.)</p>
-----------------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

